

# 取組1 収支をバランスさせる

● 毎年の当初予算の収支不足額は4億円  
 ● 毎年の投資的事業の一般財源投入額は5億円

市は、毎年、翌年度の収入と支出の見通しを立てて予算をつくりまします。この予算づくりのときは、前年度の決算の見込みを踏まえ、支出に対する収入の不足額を数億円とし、基金などで埋めることとして予算をつくりまします。

この当初予算づくりのときの収支不足額は、経済情勢にもよりますが、毎年、一般財源の約2%である4億円程度を目安とします。

また、財政収支の長期的な見通しでは、児童福祉や高齢者福祉などの社会保障を行う扶助費の増加が見込まれています。このため、職員などの人件費や借入金返済金である公債費を抑えて、全体の経費の抑制を進めます。

このほか、既存の公共施設の維持補修費がこれから増加することが予想されます。このため、緊急性の高さや優先度を踏まえ、国からの補助金などを可能な限り活用し一般財源の増加を抑制します。

公共施設の建設などの投資的事業は、国の補助金や交付金により、継続している事業を中心に、毎年の一般財源の投入額は5億円を標準として進めます。



大規模改修を予定しているスポーツセンター

# 取組2 借入金を減らす

● 平成22・23年度…その年度の返済額  
 ● 平成24～26年度…25億円  
 ● 平成27年度以降…20億円

公共施設の建設などを行うときは、国の補助金や市の持ち出しである一般財源のほか借入金で経費をまかしています。借入金の返済期間は、長いものでは25年のものがあります。借入金は、長期間にわたって毎年多額

の返済が必要となり財政を圧迫する原因となります。

将来の世代に過大な負担を残さないために、借入金残高総額は左の表のように目標年度ごとに定めています。この目標を達成するために、毎年の借入額の上限をつぎのとおりとします。

・平成22・23年度は借り入れる額をその年の返済金と同額

・平成24年度から26年度までは25億円  
 ・平成27年度以降は20億円

また、学校や道路の建設予定地として土地開発公社が市に代わって購入し所有している土地を計画的に市が購入するとともに、市の土地開発公社への未払い金を段階的に支払うことなどにより土地開発公社の借入金を減らし経営健全化を進めます。

このほか、平成9年の千歳科学技術大学設立のときに基金から借り入れていた資金の残額8億6千万円の返済を進めます。

これらの計画的な返済を通じて市の借入金を減額することにより、長期的な視点で財政的な基盤の強化を進めます。

## 借入金残高の目標値

平成21年度	平成26年度	平成32年度	将来目標
363億円	350億円	300億円	250億円

## 基金(積立金)残高

区分	平成21年度	平成26年度	平成32年度	将来目標
基金残高	58.7億円	57.3億円	66.5億円	100億円

財政運営を計画的に進めたり、財源の余裕があるときに年度間の収入の変動に備えたりするために積み立てるお金をいいます。災害や景気悪化などの思わぬ支出の増加や収入の減少があったときなどに使用する用途を制約しない積立金である財政調整基金や特定の目的のために積み立てられる各種の基金がこれにあたります。

## 将来負担比率

区分	平成21年度	平成26年度	平成32年度	将来目標
将来負担比率	113.1%	100.0%	80.0%	50.0%

水道事業などの公営企業や土地開発公社などを含めた地方公共団体の地方債や将来支払わなければならない負債を市税などの自由に使えるお金である一般財源の規模と比較したものです。将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示し、低いほど良好といえます。平成20年度の北海道内市町村の平均値は128.4%、全国市町村の平均値は100.9%です。